

一 般 質 問 通 告 書 No. 1

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成27年5月28日

議席番号 20番

東村山市議会議長 様

質問者 伊藤真一

記

番号	質 問 の 項 目 と 要 旨
I	公会計制度改革と公共施設再生計画による行革効果について
	<p>旧自治省が地方自治体の財務会計に企業会計的手法を用いる考えを明らかにしたのが平成12年である。一方、防災対策や人口減少により公共施設の老朽化対策や維持負担コストの問題が最近、着目されている。この2問題はもともと別の行政課題として浮上した経緯にあるが、極めて密接な関係にあると私は考えている。</p> <p>この質問では、その密接な関係性を確認しつつ、会計制度改革により「財政の見える化」を進め、それによって公共施設の適正な維持管理、さらにはすべての事務事業にわたる行政改革が、合理的かつ民主的に行われていくべきことを明らかにしていきたい。</p>
	<p>1. 統一的な基準による地方公会計</p> <p>① 新基準の公表以降、国から自治体に対しどのような連絡、指示が来ているか。</p> <p>② 本格導入後の自治体会計は、現金主義から発生主義に置き換わるのか。</p> <p>③ 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違いは何か。</p> <p>④ 統一的な基準と東京都方式との違いは何か。</p> <p>⑤ 導入経費に係る経費に対する国の補助について伺う。</p>
	<p>2. 東村山市における新会計制度導入</p> <p>① 導入スケジュールをご説明願いたい。</p> <p>② システムの更新計画についてご説明願いたい。</p> <p>③ 現在、および今後の庁内体制について説明願いたい。</p> <p>④ 人材育成およびその人材配置についてはどのような考えを持っているか。</p> <p>⑤ 日々仕訳と期末一括仕訳のいずれを選択するか、その理由を含めた見解を伺う。</p> <p>⑥ 一部事務組合、第三セクターの会計間の関係はどう扱うのか。</p> <p>⑦ それ以外に課題と見ていることは何か。</p>

議席番号 20番
 質問者 伊藤真一

番号	質問の項目と要旨
	<p>3. インフラ資産を含む固定資産台帳の整備について</p> <p>① 庁内体制をどう立ち上げていくのか。</p> <p>② 現在までの状況と、今後のスケジュールについて伺う。</p> <p>③ 従来「公有財産台帳」といった資料は作成されていたのか。あればどう活用するのか。</p> <p>④ 台帳にはどのような項目を記載するのか。</p> <p>⑤ 有形固定資産の評価手法、例えば土地、建物などについての概要をご説明頂きたい。</p> <p>⑥ 公共施設総合管理計画において、インフラ資産の台帳整理はどのように行われる予定か。</p> <p>⑦ 下水道事業は、公営企業会計に移行する予定か。</p>
	<p>4. 固定資産台帳を活用した公共施設再生計画</p> <p>① 公共施設再生計画の進捗状況と、今後のスケジュールを伺う。</p> <p>② 固定資産台帳を施設再生計画にどう活用していくか、所管の考えを伺う。</p> <p>③ 全体の60%を占める学校教育施設の扱いが公共施設再生のカギを握るが、計画策定に向けて施設再生担当所管の見解を伺う。</p> <p>④ 公共施設再生計画は、ストックマネジメントから、いわは財政的問題へと変容してきたように感じる。その点について、施設再生担当所管の所見を伺う。</p>
	<p>5. 新・公会計制度を活用した行政改革</p> <p>① 会計制度改革を行革にどう活用していくのか、行革担当所管のお考えを伺う。</p> <p>② 市長の公会計制度改革、公共施設再生計画、行政改革全般についてのご所見を伺う。</p>